

2012 年 5 月 14 日

株主の皆さまへ

大阪市中央区南船場二丁目3番2号
イオンディライト株式会社
代表取締役社長 梅 本 和 典

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2012年5月28日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2012年5月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区西心斎橋1-3-3
ホテル日航大阪 鶴（5階）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第39期（2011年3月1日から2012年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第39期（2011年3月1日から2012年2月29日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

-
1. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeondelight.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

〔2011年3月1日から
2012年2月29日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当該事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、東日本大震災の影響により、国内経済は一時的に停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧に伴い各企業の生産活動の回復や個人消費も徐々に持ち直しの動きが見られたものの、タイで起きた洪水被害による製造業への影響拡大や長期化する円高、国内のエネルギー政策の不透明さといった経済面での様々な不安要素により予断を許さない状況が続きました。

このような環境の中、当社は、東日本大震災直後より、お客さま、地域社会の「安全・安心」を標榜する企業として生活インフラの基盤となる商業施設をはじめとした各種施設の再開に大きく貢献し、お客さまより高い評価を受けることができました。

この被災地域の復旧を最優先にした結果、新規営業先の開発や収益性の改善に向けた取り組みが一時的に遅れましたが、環境負荷低減に対するニーズが社会的に高まりを見せる中、LEDをはじめとした環境商材の販売や省エネ関連工事、修繕工事を確実に受託することにより売上高の伸長につなげることができました。

また、お客さまの管理・運営にかかわる業務を一括してお引き受けし、経営戦略上重要な事業に専念できる環境をご提供する総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業による更なる成長を目指し、2011年4月に公表した中期経営計画でターゲットとする「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに対し積極的な営業活動を推進した結果、増収増益を果たすとともに8期連続の増益及び過去最高益を達成いたしました。

〈当連結会計年度の主な取り組み〉

（グループ経営の強化）

中期経営計画（2011年度～2013年度）達成に向け、主力事業を中心とした総合FMS事業の強化（小型店業態への展開とIT化）及び新たな事業領域（B to B to C）への拡大を中心としたグループ経営強化に取り組んでまいりました。

首都圏を中心に小型店舗の出店が加速する中、2011年5月に小型商業施設の設備管理や施工に強みを持つエイ・ジー・サービス株式会社を連結子会社化いたしました。これにより、当社グループは大型施設から小型施設に至るまでフルラインでお客様のニーズにお応えできる体制を構築いたしました。

また、B to Bのお客様の先にいる“生活者”のニーズを見据えたサービスの提供を目指して、2011年4月に家事支援サービスに強みを持つ株式会社カジタクを連結子会社化いたしました。同社が展開する家事支援サービスの店頭販売を可能にしたパッケージ商品「家事玄人(カジクラウド)」シリーズの順調な拡販に加え、新たな商品開発にも積極的に取り組み、高齢者向けの通報サービスを手掛けるフィリップス・レスピロニクス合同会社との提携により「りんりん安心緊急通報パック」や、オフシーズンの衣類をクリーニングしてお預かりする「オンラインクローゼット」などマスコミにも大きく取り上げられております。

更には、ITによる大幅なコストダウンと当社主力事業における競争優位性の向上により、当社グループの事業構造改革を強力に推進するとともに総合FMS事業を牽引するIT関連ソリューションを提供する新しい事業の確立を目指し、2011年12月にヴィンキュラム ジャパン株式会社との合併による新会社「FMSソリューション株式会社」を設立いたしました。

(環境事業)

震災発生以降、省エネに関する需要がより一層拡大する中、復興支援活動を通して設備ごとのエネルギーの使用状況を“見える化”することで設備運営をより効率化するBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の導入提案を推進するとともに、LED照明や、建物の使用電力量を監視・制御するデマンドコントローラといった省エネ関連工事の需要を着実に取り込み、売上高の伸長につなげることができました。

また、省エネ機器の導入をはじめとした総合ビルメンテナンス事業で培った当社独自のノウハウを活かしたハード面による省エネ活動とお客様とともに節電に取り組んだことが評価され、「平成23年度省エネ大賞」において、最高賞である「経済産業大臣賞」を受賞することができました。

(海外事業)

海外では、アジアマーケットでの成長を更に加速させるために、2011年9月の機構改革で、海外事業において「中国事業責任者」、「アセアン事業責任者」を配置し、それぞれの事業責任者が責任と権限を持って迅速に意思決定できる体制を構築し、グローバルな視点で最適な総合FMS事業の展開を図る体制といたしました。

中国では、順調な事業展開を実現し、イオングループの物件だけではなく、北京市内の国営商業施設や高級マンションが付帯したオフィスビルといったイオングループ以外の3カ所の物件を含め、合計16カ所（華北エリア6カ所、華南エリア10カ所）にサービスを提供しております。国内で培ったホスピタリティの精神と総合FMS事業のノウハウを活かし中国での総合FMS事業の確立を目指すとともにニーズの高いLED商材の拡販をはじめとした環境ビジネスにも注力してまいります。

また、アセアン地域では、事業責任者の駐在事務所をマレーシアに設置し現地法人設立に向けフィージビリティ調査を開始するとともに、5月に駐在員事務所（ホーチミン市）を設立したベトナムでの事業展開に向けた活動を推進してまいりました。

（新規受託）

総合FMSの展開を積極的に推進した結果、大手電機メーカーの工場や全国展開する家電量販店の店舗、県立病院や都内の高級分譲マンションなど様々な用途の施設でサービスの提供を開始することができました。

〈経営成績〉

上記取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、2,197億97百万円（対前期比128.6%）となり、営業利益は137億62百万円（同114.4%）、経常利益137億84百万円（同114.0%）となりました。特別損益につきましては、東日本大震災発生に伴う損失3億99百万円等を特別損失として計上し、この特別損益と税金等を加味した結果、当期純利益は69億12百万円（同106.4%）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

- ・ 設備管理事業は、5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス株式会社の寄与があり、売上高421億47百万円（対前期比105.3%）となり前年を上回る結果となりました。従来取り組みを推進しております巡回型の設備管理の効率化をより一層推進し、収益性の向上を目指してまいります。
- ・ 警備事業は、震災直後、建物損壊に伴いセキュリティ機器も破損する中、有人による臨時警備の需要や安全カメラなどのセキュリティ機器の修繕等に敏速に対応したことなどにより売上高322億35百万円（対前期比100.5%）と厳しい事業環境の中でもほぼ前年並みに推移いたしました。

- ・清掃事業は、清掃技術の専門性向上に向け、病院等への積極的な営業展開を推進してまいりましたが売上高398億52百万円（対前期比96.9%）と前年を下回る結果となりました。
- ・建設施工事業は、震災により被災した建物の復旧・復興工事やその後の省エネ・節電対策といった需要の取り込みにより売上高285億13百万円（対前期比173.6%）と前年を大きく上回りました。
- ・資材関連事業は、お客さまの購買ルートが多様化しコンペティターとの価格競争も激化する中、売上高367億30百万円となりました。調達先の選定におけるリバースオークションの実施や調達先変更による収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。
- ・自動販売機事業は、震災による一時的な稼働停止や物流の停滞による商品不足、また、その後の節電への取り組みの影響を受け売上高322億80百万円となりました。
- ・サポート事業は、4月に連結子会社化した株式会社カジタクの寄与もあり、売上高79億80百万円（対前期比151.4%）と前年を上回りました。各事業において収益を確保できるビジネスモデル構築に向けた取り組みを推進してまいります。

③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、11億76百万円であります。主な内訳は、自動販売機及び清掃用機材等の器具備品並びにシステム開発費用であります。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、総合FMS事業による更なる成長を目指し、2011年度を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。「大都市圏」、「環境負荷低減」、「アジア」の3つのマーケットに加え、マクロ環境におけるデジタル化・シニア化への対応を実施し、事業を通じて社会に貢献するとともに、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

また、継続契約数を確保する営業・業務体制の強化及びスポット契約に左右されない収益性向上に向けた取り組みを実施してまいります。

〈総合FMSによる「専門」と「総合」〉

当社グループは、お客さまのソリューションパートナーとして、ライフサイクルコストの最小化を実現し、新たなビジネス提案でお客さま満足の最大化を目指すため、総合FMSの競争力を高める（専門性の追求）とともに、事業領域を拡張お客さまが抱える多様かつ複合的な課題にベストソリューションをもって応えるためのサービスメニューの拡充（総合力の強化）を図ってまいります。

（専門性の追求）

当社は、総合ビルメンテナンスやバックオフィスサポートを中心とした主力6事業（設備管理、警備、清掃、建設施工、資材関連、自動販売機）を核とした事業活動を推進しております。ITによるイノベーションを通じて、これら各事業の専門性を更に高め、総合FMSの核とすることで、競争力及び収益性の向上を実現してまいります。また、学との連携により「ADインテリジェンスセンター」を自社組織化し、当社がサービスを提供する建物の設備データ収集・検証によりエネルギーコンサルティング手法の構築、省エネルギーオペレーションの確立など、スマートコミュニティ構想の実現を目指してまいります。

（総合力の強化）

上記6事業を総合FMS事業の核としつつ、事業展開できていない地域や足らざる機能の獲得を目的とした積極的なM&Aにより総合力の強化を図ってまいります。また、当社独自の床材保護剤「ADコーティング」など、従来の事業に捉われない新たな視点による技術及び商品の開発等、多種多様な事業、豊富なアライアンスネットワークを活用し、お客さまの真のソリューションパートナーを目指してまいります。

〈新たな成長機会の獲得に向けた取り組み〉

（3つのマーケット）

当社グループが成長を目指す中で、長期的な成長機会の獲得という観点から、特に次の3つのマーケットでの取り組みに注力してまいりました。

・環境負荷低減マーケット

環境負荷低減に向けた社会的ニーズが高まりを見せる中、当社グループでもこの分野での取り組みを更に強化してまいりました。引き続き、LEDをはじめとした環境商材の販売・設置はもちろん、これまでの取り組みを通じて得た各企業のビジネスへの理解や、お客さまの建物を管理する立場での経験・ノウハウをもとに、国内6万棟以上のビルにBEMS

(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入する経済産業省によるプロジェクト「BEMSアグリゲータ」の認定など、当社独自の環境ソリューションを提案してまいります。

・大都市圏マーケット

少子高齢化や都市部へのシフトといった国内の人口動態の変化に対し、多くの企業が新たなビジネスの拡大に向けた準備を進めています。当社グループではこうした変化を捉え、大都市圏での新しいビジネスモデルの構築を進めてまいりました。特に今後大都市圏を中心に小型の商業施設等の増加が予想される中、2011年5月に連結子会社化したエイ・ジー・サービス株式会社を中心に当社グループ各社が互いのコア・コンピタンスを提供しあうことで総合的な提案を行ってまいりました。

また、2011年4月に連結子会社化した株式会社カジタクの家事支援サービスの強みを活かし、高齢化とともに都市回帰によって需要が高まるマンション事業の強化にも注力してまいります。

・アジアマーケット

成長著しいアジア各国の動向を見据え、このマーケットでの成長に積極的に経営資源を配分してまいります。これまでの取り組みを通じて獲得した中国でのビジネスノウハウを基に事業拡大を更に加速させ、中国での総合FMS事業の早期確立を目指してまいります。

また、アセアン地域ではマレーシア及びベトナムにおいて早期事業展開に向けた現地法人設立に取り組んでまいります。すでにマレーシアでは準備会社設立の手続きを実施しており、来期には事業化による連結寄与を見込んでおります。

(新たなマーケット)

上記、3つのマーケットのみならず社会におけるシニアシフトやデジタルシフトといった潮流を的確に捉え、新たな成長機会を獲得してまいります。

シニアシフトでは、これまでのビジネスで培ってきたホスピタリティの精神を持ったサービスを更に高め、今後獲得を目指すシニア層に必要とされる新たな事業を融合させていくことで総合FMSの新しい柱となるライフサポート事業の確立を目指してまいります。

デジタルシフトでは、2011年12月に設立したFMSソリューション株式会社の機能強化により当社グループのIT装備率を高めることでローコスト経営を強く推し進めてまいります。こうしたノウハウを外部に展開することによりIT関連ソリューションの提供という新たな事業の確立を目指してまいります。

(3) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移（連結）

区 分	第 36 期 2008年度	第 37 期 2009年度	第 38 期 2010年度	第 39 期 2011年度 (当連結会計年度)
売 上 高	百万円 145,690	百万円 140,299	百万円 170,905	百万円 219,797
経 常 利 益	百万円 9,812	百万円 9,912	百万円 12,089	百万円 13,784
当 期 純 利 益	百万円 4,876	百万円 5,466	百万円 6,495	百万円 6,912
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	122円 92銭	137円 79銭	142円 56銭	131円 81銭
総 資 産	百万円 49,035	百万円 48,670	百万円 84,624	百万円 92,809
純 資 産	百万円 28,079	百万円 31,364	百万円 52,887	百万円 58,182

(注) 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移（単体）

区 分	第 36 期 2008年度	第 37 期 2009年度	第 38 期 2010年度	第 39 期 2011年度 (当事業年度)
売 上 高	百万円 138,766	百万円 126,528	百万円 161,026	百万円 201,501
経 常 利 益	百万円 9,430	百万円 9,274	百万円 11,330	百万円 12,721
当 期 純 利 益	百万円 4,808	百万円 5,067	百万円 6,029	百万円 6,552
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	121円 22銭	127円 73銭	132円 33銭	124円 95銭
総 資 産	百万円 45,680	百万円 46,130	百万円 82,903	百万円 88,954
純 資 産	百万円 26,679	百万円 31,016	百万円 52,100	百万円 56,488

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況（2012年2月29日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、イオン株式会社が当社株式を9,103千株（議決権比率17.40%）、イオン株式会社の子会社であるイオンリテール株式会社が当社株式を23,261千株（議決権比率44.46%）保有しております。

当社はイオン株式会社及びイオンリテール株式会社の建物設備の保守・点検・整備、清掃、警備等の総合メンテナンス及び設備工事の請負、並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
イオンディライトアカデミー株式会社	30百万円	100.0%	技 術 研 修 ・ 人 材 派 遣
イオンディライトセキュリティ株式会社	30百万円	100.0%	警 備 保 安
環 境 整 備 株 式 会 社 （注1）	20百万円	100.0%	総 合 ビ ル 管 理
株 式 会 社 ド ュ サ ー ビ ス （注2）	10百万円	100.0%	清 掃
永旺永楽(北京)物業服務有限公司(注3)	9百萬元	100.0%	総 合 ビ ル 管 理
永 旺 永 楽 （ 北 京 ） 商 貿 有 限 公 司	3百萬元	100.0%	店舗資材販売、資材の輸出及び生産管理
エ イ ・ ジ ー ・ サ ー ビ ス 株 式 会 社	134百万円	55.3%	設 備 管 理 ・ 建 設 施 工
株 式 会 社 カ ジ タ ク	155百万円	90.0%	生 活 者 支 援 サ ー ビ ス
F M S ソ リ ュ ー シ ョ ン 株 式 会 社	95百万円	70.0%	I T 関 連 サ ー ビ ス
イオンディライトセレス株式会社(注4)	10百万円	100.0%	－

(注) 1. 環境整備株式会社の100%子会社である関東エンジニアリング株式会社は、当社の連結子会社であります。

2. 株式会社ドゥサービスの100%子会社である株式会社エフ.エム.サポート及び株式会社三創は、2012年2月1日を以って株式会社ドゥサービスと合併しております。

3. 永旺永楽(北京)物業管理有限公司は、2011年8月12日付で永旺永楽(北京)物業服務有限公司に社名変更しております。

4. イオンディライトセレス株式会社は、2010年6月1日を以って全ての事業を当社に譲渡しております。

(5) 主要な事業内容

当社は、主として建物設備の保守・点検・整備、清掃、警備保安等の総合メンテナンス及び設備工事の請負、並びに資材販売及び自動販売機の設置・運用・管理等を行っております。

(6) 主要な営業所（2012年2月29日現在）

① 当社

本社

大阪本社 大阪市中央区南船場二丁目3番2号

東京本社 東京都中央区明石町8番1号

支社

北海道支社（北海道） 東北支社（宮城県） 北関東支社（東京都） 南関東支社（東京都）

北陸信越支社（新潟県） 東海支社（愛知県） 東近畿支社（大阪府） 西近畿支社（大阪府）

中四国支社(広島県) 九州支社(福岡県)

② 子会社

イオンディライトアカデミー株式会社（大阪府）

イオンデイトライトセキュリティ株式会社（大阪府）

環境整備株式会社(栃木県)

株式会社ドゥサービス(大阪府)

永旺永樂(北京)物業服務有限公司 (中国北京)

永旺永樂(北京)商貿有限公司 (中国北京)

エイ・ジー・サービス株式会社（東京都）

株式会社カジタク（東京都）

FMSソリューション株式会社（千葉県）

イオンディライトセレス株式会社（東京都）

(7) 使用人の状況（2012年2月29日現在）

① 企業集団の使用人数（連結）

区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
合 計	6,899 名	458 名 (増)

(注) 1. 使用人数には、他企業集団からの出向者79名を含み、当企業集団からの出向者11名は含んでおりません。

2. 使用人数には、パートタイマー4,752名（8時間換算）は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況（単体）

区 分	使 用 人 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	3,463 名	15 名 (減)	47.1 才	10.4 年
女 性	244 名	32 名 (減)	43.5 才	10.4 年
合計又は平均	3,707 名	47 名 (減)	46.9 才	10.4 年

（注） １．使用人数には、他会社からの出向者142名を含み、当社からの出向者47名は含んでおりません。

２．使用人数には、パートタイマー2,137名（８時間換算）は含んでおりません。

(8) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2012年2月29日現在）

(1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 86,400,000株
- ② 発行済株式の総数（自己株式を除く） 52,449,582株
- ③ 当事業年度末の株主数 12,163名
（前期比4,361名増）

- ④ 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数に対するその有する株式の割合の高い上位10名の株主）

順位	株主名	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
1	イオンリテール株式会社	23,261 ^{千株}	44.35 %
2	イオン株式会社	9,103 ^{千株}	17.36 %
3	ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	2,086 ^{千株}	3.98 %
4	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,074 ^{千株}	2.05 %
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	752 ^{千株}	1.44 %
6	イオンデイライト従業員持株会	682 ^{千株}	1.30 %
7	イオンデイライト取引先持株会	621 ^{千株}	1.18 %
8	メロンバンク エヌエー トリーテイク クライアント オムニバス	612 ^{千株}	1.17 %
9	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	512 ^{千株}	0.98 %
10	ビービーエイチ ファイデリティ ロー プライズド ストック フアンド（プリンシパル オール セクター サポートフオリオ）	475 ^{千株}	0.91 %

- (注) 1. 所有持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式1,720千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.18%）所有しております。
3. 2011年3月1日を効力発生日とし、イオンリテール株式会社を存続会社、株式会社マイカルを消滅会社とする合併が行われ、これに伴い当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が株式会社マイカルからイオンリテール株式会社に変更となっております。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

事業年度末日における当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況は、次のとおりであります。

名 称 (発行日)	行使期間	新株予約権 の数	目的となる 株式の数	保有者数	発行価額	行使価額
第1回新株予約権 (2008年5月12日)	2008年6月10日～ 2023年6月10日	264個	26,400株	11名	1株当たり 2,063円	1株当たり 0.5円
第2回新株予約権 (2009年5月11日)	2009年6月10日～ 2024年6月10日	313個	31,300株	14名	1株当たり 1,136円	1株当たり 0.5円
第3回新株予約権 (2010年5月10日)	2010年6月10日～ 2025年6月10日	300個	30,000株	14名	1株当たり 1,521円	1株当たり 0.5円
第4回新株予約権 (2011年5月10日)	2011年6月10日～ 2026年6月10日	296個	29,600株	18名	1株当たり 1,280円	1株当たり 0.5円

新株予約権の行使の条件（各回共通）

1. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。
2. 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。
ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り行使ができるものとする。
 - (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

3. 会社役員に関する事項（2012年2月29日現在）

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役会長	古 谷 寛		イオン株式会社 執行役
代表取締役社長	梅 本 和 典		
取締役副社長	芳 賀 直 人	経営管理管掌 兼 危機管理担当 兼 内部統制推進本部長	
専務取締役	中 山 一 平	事業統括	
専務取締役	山 田 隆 一	営業統括	
常務取締役	下 薗 陸 雄	支社統括	株式会社ドゥサービス 代表取締役会長
常務取締役	早 水 恵 之	グループ経営統括	
取 締 役	堤 唯 見		
取 締 役	栗 根 正 明	グループ経営本部長	
取 締 役	家 志 太二郎	南関東支社長	
取 締 役	飯 塚 貴 将	業務推進本部長	
取 締 役	柴 山 浩	システム本部長	FMSソリューション株式会社 代表取締役社長
取 締 役	松 井 修	新規事業・業態開発本部長	
取 締 役	原 田 野 分	アセアン事業責任者	
取 締 役	田 中 伸 和	資材事業本部長	
取 締 役	小 林 一	小型チェーン店戦略室長	エイ・ジー・サービス株式会社 代表取締役社長
取 締 役	山 里 信 夫	西近畿支社長	
取 締 役	三 宅 康 男	営業本部長	
取 締 役	川 合 佳 紀	人事・総務本部長	
常勤監査役	三 好 正 和		
監 査 役	西 松 正 人		イオン株式会社 執行役
監 査 役	神 田 平		
監 査 役	三 浦 政 次		
監 査 役	山 浦 耕 志		

- (注) 1. 2011年5月24日開催の第38期定時株主総会において、新たに小林 一、山里 信夫、三宅 康男、川合 佳紀の各氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 2011年5月24日開催の第38期定時株主総会終結の時を以って、高橋 教夫、西垣 晃志、北村 文克、矢野 正和、杉原 公の各氏は取締役を退任いたしました。
3. 西松 正人、神田 平、三浦 政次、山浦 耕志の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 山浦 耕志氏は、東京証券取引所所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に指定され、同取引所に対して届出しております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	24名	371 百万円	
監 査 役	4 名	23 百万円	無報酬の員数 1 名は含んでおりません。
計	28名	394 百万円	

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2007年 5 月24日開催の定時株主総会において年額590百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1990年 5 月18日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のうち社外監査役 3 名に対する報酬等の総額は 9 百万円であります。なお、その他、無報酬の社外監査役は 1 名であります。
4. 支給人数には2011年 5 月24日の退任者 5 名を含み、無報酬の員数 1 名は含んでおりません。

(3) 社外役員に関する事項（2012年 2 月29日現在）

① 社外監査役の主な活動に関する事項

監査役 西松 正人 氏は2011年度の取締役会17回中10回、監査役会14回中 7 回に出席し、親会社グループの経営管理及び財務に関する高い知見を活かし、議案審議等に対し適宜質問し適切な意見を述べております。監査役 神田 平 氏は2011年度の取締役会17回中17回、監査役会14回中14回に出席し、親会社グループ子会社の代表等の経験を活かし、また会社法等の関連法規遵守の観点を踏まえ当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持について適宜質問し適切な意見を述べております。監査役 三浦 政次 氏は2011年度の取締役会17回中17回、監査役会14回中14回に出席し、親会社グループ子会社の取締役等の経験、また海外を含む I R 活動の経験を活かし、適宜質問し意見を述べております。監査役 山浦 耕志 氏は2011年度の取締役会17回中17回、監査役会14回中14回に出席し、専門的な知見を活かし、大所高所の立場から議案審議等に対して適宜質問し意見を述べております。

また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、支社、支店、グループ会社等の現場往査を行っております。

② 社外監査役の兼務状況

西松 正人 氏 イオン株式会社 執行役、イオンリテール株式会社 取締役、イオンクレジットサービス株式会社 監査役、株式会社カスミ 監査役、株式会社マルエツ 監査役、コスメーム株式会社 監査役、永旺(中国)投資有限公司 監事
神田 平 氏 永旺永楽(北京)商貿有限公司 監事、マックスバリュ東海株式会社 監査役
山浦 耕志 氏 イオンクレジットサービス株式会社 監査役

③ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

④ 当社の親会社または当社親会社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額

合計 38百万円

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	52百万円
② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	54百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と、その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、その基本方針を2011年6月23日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は、取締役会規則を定めて、取締役会の決議事項及び付議基準並びに報告事項を整備し、取締役相互の牽制機能を発揮しつつ、審議事項が法令・定款に適合することを確認する。

また、取締役会は、コンプライアンスに関する規程を定め、法令・定款への適合性確保の実効性を図るものとする。

なお、取締役は、常に「経営理念」「イオンディライト行動規範」に則しているかどうかを判断基準とするものとする。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、現行の各種規程・マニュアルの整備等リスクマネジメント体制を現状に合致するように常に見直す。

また、リスク管理委員会を設け、経営上及び事業展開上発生が懸念されるようなリスクについて、これを分析確認するとともに、その予防及び万一発生した場合の対処法につき、検討し整備する。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会等での決定に基づく業務は、代表取締役社長の下、職務責任権限規程及び稟議決裁規程において、それぞれの職位の職務及び責任権限を明確化するとともに、適切な業務手続きを定める。

⑤ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査部門である経営監査室が、内部監査の年度計画及び年度実施計画に基づいて内部監査を行い、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。

当社は、グループ従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

報告内容については、事実確認の後、適切な措置を講じる。

これら行動規範の遵守については、行動規範士がグループ従業員を対象とした行動規範研修を実施し、行動規範士によるコンプライアンス体制の整備と浸透の状況を適宜監査して、コンプライアンスの向上に努める。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン株式会社及びイオングループ各社、イオンディライトグループ会社との取引については、職務責任権限規程に基づき審議し、その適正性を確保する。なお、イオンディライトグループ会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき適正な経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は監査役を補助する使用人について次の体制を構築する。

- ・ 監査役を補助するため、監査役の求めによる専属の使用人を監査役室に配置する。
- ・ 監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動については、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。
- ・ 当該使用人について懲戒手続きを開始する場合には、懲戒手続きを担当する取締役はあらかじめ監査役会に報告して、意見を聴取するものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコ

ンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。また、監査役の取締役及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当要求に対しては法的な対応を行うとともに、外部専門機関とも連携し組織として対応する。

- ・取引に係るすべての契約書の条項に「反社会的勢力の排除」を設け、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合、若しくは反社会的勢力との取引関係にあることが判明した場合、または取引先に暴力的、脅迫的な反社会的言動があった場合は直ちに契約を解除する。
- ・「規程」「マニュアル」等で具体的対応策を規定するとともに、定期的な教育訓練の中で、反社会的勢力の排除及び不当要求に対する教育を行う。
- ・反社会的勢力からの要求についての対応部署を総務部と定め、外部機関からの情報収集を積極的に行い、反社会的勢力の排除に努める。

⑩ 財務報告に係る内部統制のための体制

当社は、内部統制報告制度に従って「財務報告に係る内部統制規則」を定め整備し、教育・指導、運用評価を行い、イオンディライトグループ会社を含め、財務報告の信頼性確保に取り組む。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

連結配当性向を重要な指標と位置づけ、純資産配当率を勘案しながら、安定的な配当を目指し、連結配当性向20%以上を目標としております。

なお、内部留保資金については、総合FMS企業として持続的成長と品質の向上を目指し、イノベーション、IT、人材育成、あるいはM&A等に積極的に投資を行ってまいります。こうして実現する企業価値の向上を通じ、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

当期末配当につきましては、当初予想どおり年間計1株当たり40円といたします。

※本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2012年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	72,486	流動負債	33,643
現金及び預金	9,707	支払手形及び買掛金	18,872
受取手形及び売掛金	31,240	電子記録債務	4,848
たな卸資産	1,527	短期借入金	25
繰延税金資産	1,465	1年内償還予定の社債	10
関係会社寄託金	27,320	1年内返済予定の長期借入金	6
その他の	1,883	未払金	3,282
貸倒引当金	△657	未払法人税等	3,714
固定資産	20,322	未払消費税等	570
有形固定資産	3,773	賞与引当金	797
建物	1,217	役員業績報酬引当金	120
エリア管理設備機器	246	その他の	1,395
土地	284	固定負債	983
器具備品	1,918	社債	15
その他の	106	繰延税金負債	265
無形固定資産	12,272	退職給付引当金	507
のれん	11,249	役員退職慰労引当金	152
その他	1,022	その他の	42
投資その他の資産	4,276	負債合計	34,626
投資有価証券	2,577	(純資産の部)	
繰延税金資産	406	株主資本	56,816
その他の	1,517	資本金	3,238
貸倒引当金	△224	資本剰余金	18,753
		利益剰余金	35,285
		自己株式	△460
		その他の包括利益累計額	647
		その他有価証券評価差額金	665
		為替換算調整勘定	△18
		新株予約権	173
		少数株主持分	545
		純資産合計	58,182
資産合計	92,809	負債純資産合計	92,809

連結損益計算書

(2011年3月1日から
2012年2月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		219,797
売 上 原 価		191,166
売 上 総 利 益		28,631
販売費及び一般管理費		14,868
営 業 利 益		13,762
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	136	
保 険 返 戻 金	103	
そ の 他	41	281
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
事 故 補 償 費 用	33	
社 宅 等 解 約 損	54	
固 定 資 産 除 却 損	36	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	13	
そ の 他	119	260
経 常 利 益		13,784
特 別 利 益		
役員業績報酬引当金戻入額	17	
段階取得に係る差益	56	73
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	428	
災 害 に よ る 損 失	399	
そ の 他	51	880
税金等調整前当期純利益		12,977
法人税、住民税及び事業税	6,095	
法 人 税 等 調 整 額	△162	5,932
少数株主損益調整前当期純利益		7,045
少 数 株 主 利 益		132
当 期 純 利 益		6,912

連結株主資本等変動計算書

(2011年 3 月 1 日から
2012年 2 月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2011年 2 月28日残高	3,238	18,741	30,575	△461	52,092
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,202		△2,202
当期純利益			6,912		6,912
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		12		7	20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	12	4,710	1	4,723
2012年 2 月29日残高	3,238	18,753	35,285	△460	56,816

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2011年 2 月28日残高	664	△19	645	149	—
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		
当期純利益			—		
自己株式の取得			—		
自己株式の処分			—		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1	0	1	24	545
連結会計年度中の変動額合計	1	0	1	24	545
2012年 2 月29日残高	665	△18	647	173	545

	純資産合計
2011年 2 月28日残高	52,887
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	△2,202
当期純利益	6,912
自己株式の取得	△6
自己株式の処分	20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	571
連結会計年度中の変動額合計	5,295
2012年 2 月29日残高	58,182

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| (1) 連結子会社の数 | 11社 |
| (2) 連結子会社の名称 | イオンディライトアカデミー株式会社
イオンディライトセキュリティ株式会社
イオンディライトセレス株式会社
永旺永楽(北京)物業服務有限公司
永旺永楽(北京)商貿有限公司
環境整備株式会社
関東エンジニアリング株式会社
株式会社ドゥサービス
エイ・ジー・サービス株式会社
株式会社カジタク
FMS ソリューション株式会社 |

エイ・ジー・サービス株式会社は持分法適用関連会社でしたが、2011年5月16日付で同社株式を639株追加取得し、連結子会社としました。

また、2011年4月28日付で株式会社カジタクの普通株式を234株取得（所有割合90.0%）し、連結子会社としました。さらに、2011年12月7日付にて、ヴィンキュラム ジャパン株式会社との合弁会社（当社出資比率70%）FMS ソリューション株式会社を設立し、連結子会社としました。

なお、2012年2月1日付で株式会社エフ.エム.サポートと株式会社三創は株式会社ドゥサービスと合併しております。

さらに、2011年8月12日付で永旺永楽(北京)物業管理有限公司は永旺永楽(北京)物業服務有限公司に社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 従来、持分法適用関連会社であったエイ・ジー・サービス株式会社について、株式の追加取得により、当連結会計年度から連結子会社となったため、持分法適用関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり株式会社及び新浦安駅前PFI株式会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業服務有限公司及び永旺永楽(北京)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 ……

（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

② 無 形 固 定 資 産 ……

（リース資産を除く）

定額法

なお、のれんは5年から20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸 倒 引 当 金 ……

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 ……

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金 ……

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 ……

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 会計処理基準に関する事項の変更
- ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。
これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
- ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
- (2) 表示方法の変更
（連結損益計算書関係）
- ① 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険返戻金」の金額は、5百万円であります。
- ② 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
- (3) 追加情報
会社法計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

- (1) 担保に供している資産
- | | | |
|--------|-----|-----|
| 現金及び預金 | 8 | 百万円 |
| 建物 | 139 | 百万円 |
| 投資有価証券 | 50 | 百万円 |
- (2) 対応する債務
- | | | |
|---------------|---|-----|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6 | 百万円 |
|---------------|---|-----|

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,371 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,169,633 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2011年4月14日 取 締 役 会	普通株式	1,153	22.00	2011年2月28日	2011年5月9日
2011年10月5日 取 締 役 会	普通株式	1,048	20.00	2011年8月31日	2011年11月9日

(2) 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年4月12日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	1,048	20.00	2012年2月29日	2012年5月14日

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 117,300 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

受取手形及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れのリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,707	9,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,240	30,357	△882
(3) 関係会社寄託金	27,320	27,320	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,260	2,260	—
(5) 支払手形及び買掛金	(18,872)	(18,872)	(—)
(6) 電子記録債務	(4,848)	(4,848)	(—)
(7) 短期借入金	(25)	(25)	(—)
(8) 1年内償還予定の社債	(10)	(10)	(—)
(9) 1年内返済予定の長期借入金	(6)	(6)	(—)
(10) 未払金	(3,282)	(3,282)	(—)
(11) 未払法人税等	(3,714)	(3,714)	(—)
(12) 未払消費税等	(570)	(570)	(—)
(13) 社債	(15)	(15)	0

(※) 負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (3) 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、債権額から信用リスクに相当する金額を控除した価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内償還予定の社債、(9) 1年内返済予定の長期借入金、

(10) 未払金、(11) 未払法人税等、並びに (12) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額317百万円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,095円 59銭
1 株当たり当期純利益	131円 81銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	131円 52銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

その他の注記

(企業結合関係)

株式取得

1. 株式会社カジタク

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

株式会社カジタク

② 被取得企業の事業内容

家事代行、クリーニングサービス、マンションコンシェルジュ等の家事支援サービス

③ 株式を取得した主な理由

当社グループは、企業のノンコア業務を一括してお引き受けする総合FMSを推進しています。このB to Bのビジネスを通じて、その先にいる働く人や生活する人たちのニーズを捉えたビジネスにも取り組みを進めてまいります。その実現に向け、家事支援サービスの分野に強みを持つ株式会社カジタクの株式を取得したものです。

④ 連結子会社とした日

2011年4月28日

⑤ 取得した議決権比率

90.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2011年4月1日から2012年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金

1,131百万円

取得に直接要した支出

調査費用等

10百万円

取得原価

1,142百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 1,479百万円

② 発生要因

株式会社カジタクの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(5) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産

177百万円

固定資産	92百万円
資産合計	269百万円
流動負債	153百万円
固定負債	453百万円
負債合計	606百万円

2. エイ・ジー・サービス株式会社

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称

エイ・ジー・サービス株式会社

② 被取得企業の事業内容

コンビニエンスストア、ファーストフード店、飲食店等の小型店舗を対象とした設備器機の保守・メンテナンス、内装・設備の設計施工から器機のリペア整備・リニューアルの実施

③ 株式を取得した主な理由

首都圏を中心とした都市圏で拡大が見込まれる小型店のビジネスに対し、小型店の新しい総合FMSモデルを構築するため、小型店舗のトータル管理に実績とノウハウのあるエイ・ジー・サービス株式会社の株式を追加取得したものです。

④ 連結子会社とした日

2011年5月16日

⑤ 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 20.6%

追加取得した議決権比率 34.7%

取得後の議決権比率 55.3%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2011年3月1日から2012年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 364百万円

取得に直接要した支出

調査費用等 9百万円

取得原価 373百万円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 156百万円

② 発生要因

エイ・ジー・サービス株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(5) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産	1,741百万円
固定資産	172百万円
資産合計	1,914百万円
流動負債	993百万円
固定負債	125百万円
負債合計	1,118百万円

(2012年2月29日現在)

[illegible]

損 益 計 算 書

(2011年 3 月 1 日から
2012年 2 月29日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		201,501
売 上 原 価		177,658
売 上 総 利 益		23,842
販売費及び一般管理費		11,264
営 業 利 益		12,578
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	338	
そ の 他	10	349
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
固 定 資 産 除 却 損	33	
社 宅 等 解 約 損	50	
事 故 補 償 費 用	25	
そ の 他	94	206
経 常 利 益		12,721
特 別 利 益		
役員業績報酬引当金戻入額	15	15
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	428	
災 害 に よ る 損 失	379	
そ の 他	30	838
税 引 前 当 期 純 利 益		11,898
法人税、住民税及び事業税	5,426	
法 人 税 等 調 整 額	△80	5,345
当 期 純 利 益		6,552

株主資本等変動計算書

(2011年 3 月 1 日から
2012年 2 月29日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2011年 2 月28日残高	3,238	2,963	16,418	19,381
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	11	11
2012年 2 月29日残高	3,238	2,963	16,429	19,393

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	利 益 剰 余 金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
2011年2月28日残高	395	7,120	21,609	29,125	△461	51,282	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△2,202	△2,202		△2,202	
当期純利益			6,552	6,552		6,552	
自己株式の取得					△0	△0	
自己株式の処分					1	13	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	4,350	4,350	1	4,363	
2012年2月29日残高	395	7,120	25,959	33,475	△460	55,645	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2011年 2 月28日残高	668	668	149	52,100
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△2,202
当期純利益		—		6,552
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	0	24	24
事業年度中の変動額合計	0	0	24	4,387
2012年 2 月29日残高	668	668	173	56,488

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 時 価 の あ る も の | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時 価 の な い も の | 移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 商 品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ② 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | |
| 材 料 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 3年～50年 |
| | エリア管理設備機器 6年～15年 |
| | 器具備品 3年～20年 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 定額法 |
| （リース資産を除く） | なお、のれんについては20年の期間で償却しております。 |
| | また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) リ ー ス 資 産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 |
| | なお、所有者移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸 倒 引 当 金 | 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を |
|---------------|--|

- 計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。
- (3) 役 員 業 績 報 酬 引 当 金 …… 役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

投資有価証券	21	百万円
関係会社株式	29	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	8,860	百万円
--	-------	-----

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	10,869	百万円
長期金銭債権	3	百万円
短期金銭債務	1,898	百万円

4. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務	19	百万円
--------	----	-----

5. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

永旺永楽(北京)物業服務有限公司	26	百万円
------------------	----	-----

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	73,907	百万円
仕入高	16,599	百万円
販売費及び一般管理費	1,235	百万円
営業取引以外の取引による取引高	309	百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
普通株式	1,720,051	株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動の部)		
繰延税金資産		
前渡金	93	百万円
貸倒引当金	121	百万円
賞与引当金	265	百万円
未払金	432	百万円
未払事業税等	275	百万円
未払費用	45	百万円
その他	59	百万円
繰延税金資産の純額	1,293	百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	52	百万円
投資有価証券	12	百万円
有形固定資産	147	百万円
その他	79	百万円
合 計	292	百万円
繰延税金負債		
合併引継有価証券に係る一時差異	185	百万円
その他有価証券評価差額金	328	百万円
その他	43	百万円
合 計	557	百万円
繰延税金負債の純額	265	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器及び清掃機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器 具 備 品	25	22	2
車 両 運 搬 具	110	86	23
合 計	135	108	26

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	28	百万円
1 年 超	7	百万円
合 計	36	百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	51	百万円
減価償却費相当額	40	百万円
支払利息相当額	11	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	イオン株式会社	被所有 (直接) 17.4% (間接) 44.4%	消費寄託 役員の兼務	消費寄託(注1) 消費寄託金の 返還(注1)	150,420 142,020	関係会社寄託金	27,320
その他の 関係会社	イオンリテール 株式会社	被所有 (直接) 44.4%	設備管理、警備、清 掃、建設施工の請負、 資材等の販売、自動 販売機の管理 役員の兼務	売上高	72,540	受取手形 売掛金	2,267 7,993

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	FMS ソリュー ション株式会社	所有 (直接) 70.0%	資産譲渡 運転資金の貸付 役員の兼務	資産譲渡(注2) 運転資金の貸付 (注1) 貸付資金の返済 (注1)	955 1,100 20	— 1年内回収予定 の関係会社長期 貸付金 関係会社長期貸 付金	— 240 840

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	イオンモール 株式会社	所有 (直接) 0.4% 被所有 (直接) 0.2%	設備管理、警備、清 掃、建設施工の請負、 資材等の販売、自動 販売機の管理	売上高	8,424	売掛金	929

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 消費寄託及び運転資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 資産譲渡については、資産の帳簿価額に基づき決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1, 073円69銭
1 株当たり当期純利益	124円95銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	124円67銭

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	2, 047 百万円
年金資産	<u>1, 406 百万円</u>
未積立退職給付債務	641 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>762 百万円</u>
前払年金費用	<u>△120 百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	132 百万円
利息費用	41 百万円
期待運用収益	△15 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	139 百万円
その他（注）	<u>261 百万円</u>
退職給付費用	<u>559 百万円</u>

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1. 9%
期待運用収益率	1. 33%
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。）

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2012年4月6日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 美馬 和 実 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2011年3月1日から2012年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2012年4月6日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 美馬 和 実 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2011年3月1日から2012年2月29日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2011年3月1日から2012年2月29日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年4月12日

イオンディライト株式会社 監査役会

常勤監査役 三 好 正 和 ㊟

監 査 役 西 松 正 人 ㊟

監 査 役 神 田 平 ㊟

監 査 役 三 浦 政 次 ㊟

監 査 役 山 浦 耕 志 ㊟

(注) 監査役西松 正人、監査役神田 平、監査役三浦 政次及び監査役山浦 耕志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役19名全員は任期満了となります。つきましては取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお当社は、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化、コーポレート・ガバナンスの強化並びに人材の育成、活用を目的として今般執行役員制度を導入することとしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	ふる たに ゆたか 古 谷 寛 (1946年9月12日生)	1969年2月 株式会社岡田屋（現イオン株式会社）入社 1992年5月 ジャスコ株式会社取締役 1994年5月 同社常務取締役 2000年5月 同社専務取締役 2002年5月 イオン株式会社取締役副社長 2003年5月 同社取締役兼執行役副社長 2005年2月 同社SM事業担当 2005年5月 同社SM事業・ドラッグ事業・スーパーセンター事業担当 2006年4月 同社サービス事業担当 2006年4月 当社顧問 2006年5月 当社代表取締役社長 2007年4月 イオン株式会社サービス事業EC議長 2008年5月 当社取締役会長（現任） 2008年8月 イオン株式会社サービス事業最高経営責任者 2009年4月 同社サービス事業最高経営責任者兼専門店事業最高経営責任者 2012年3月 同社イオンDNA伝承大学準備委員会委員長（現任） （重要な兼職の状況） イオン株式会社執行役	16,510株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	うめ もと かず のり 梅 本 和 典 (1951年10月1日)	1974年3月 ジャスコ株式会社入社 1998年3月 同社中部カンパニーストアサポート部長 2003年5月 イオン株式会社ストアオペレーション本部長 2005年5月 同社執行役 2006年5月 同社常務執行役 2007年5月 同社専務執行役 2008年5月 同社グループIT担当 2008年8月 同社執行役グループIT責任者 2009年8月 イオンアイビス株式会社代表取締役社長 2010年3月 イオン株式会社グループIT・デジタルビジネス事業責任者 2011年3月 同社グループ電子マネー事業責任者 2011年3月 当社顧問 2011年5月 当社代表取締役社長（現任） 2012年3月 イオン株式会社サービス・専門店・電子マネー事業最高 経営責任者（現任） （重要な兼職の状況） イオン株式会社執行役 ローラアシュレージャパン株式会社代表取締役社長	100株
3	なか やま いっ べい 中 山 一 平 (1954年9月22日生)	1977年4月 ジャスコ株式会社入社 1985年5月 労働省（現厚生労働省）出向 1993年3月 株式会社グルメドール開発部長 1997年2月 ジャスコ株式会社中部カンパニー人事教育部長 2000年9月 株式会社イオンテクノサービス人事部長 2002年5月 同社取締役 2003年5月 同社人事本部長兼能力開発部長 2006年5月 同社常務取締役 2006年5月 当社取締役 2006年9月 当社常務取締役人事・総務本部長 2007年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司董事（現任） 2008年5月 イオンディライトセキュリティ株式会社取締役（現任） 2009年5月 当社経営管理担当 2010年5月 当社専務取締役（現任） 2011年3月 当社経営管理統括 2011年5月 当社事業統括 2012年3月 当社グループ事業統括（現任）	3,200株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	やま だ りゅう いち 山 田 隆 一 (1952年 7 月 8 日生)	1976年 9 月 当社入社 1996年 3 月 当社人事部人事企画部長 1998年 6 月 当社関空支社長兼業務部長 2000年 8 月 当社関空支店長兼管理部長 2002年 7 月 当社社長室長 2003年 5 月 当社営業本部東京営業部長 2004年 6 月 当社営業本部東日本営業開発部長 2005年 5 月 当社取締役 2006年 9 月 当社営業本部第一営業統括部長 2007年 5 月 当社常務取締役 2007年 6 月 当社営業本部長 2008年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社取締役（現任） 2010年 5 月 当社専務取締役（現任） 2010年 5 月 当社営業担当兼総合 F M S 事業推進室長 2011年 3 月 当社本社営業統括 2011年 5 月 当社営業統括（現任）	15, 600株
5	はや みず しげ ゆき 早 水 恵 之 (1952年12月 2 日生)	1975年 4 月 ジャスコ株式会社入社 1993年12月 レッドロブスタージャパン株式会社管理本部長 2002年 2 月 株式会社ヤオハン専務取締役 2003年 5 月 イオン株式会社執行役経本部長兼財務部長 2004年 5 月 同社事業推進担当兼コントロール担当 2006年 4 月 同社関連企業部長 2009年 5 月 当社取締役 2009年 5 月 当社財務・事業推進本部長 2010年 5 月 当社常務取締役（現任） 2010年 9 月 同社事業推進担当兼経本部長 2011年 5 月 当社グループ経営統括 2012年 3 月 当社グループ経営管理統括兼経本部長（現任）	1, 600株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
6	や し た じろう 家 志 太二郎 (1953年5月1日生)	1977年4月 ジャスコ株式会社入社 1986年4月 同社金剛店店長 2000年9月 同社葛西店店長 2002年2月 イオン株式会社阪和事業部長 2008年4月 当社C02削減部長 2009年3月 当社グループ営業本部長 2010年5月 当社取締役（現任） 2011年3月 当社南関東支社長 2012年3月 当社東日本支社統括（現任）	1,200株

（注）候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

【ご参考】

執行役員候補者

氏 名	現 職	氏 名	現 職
梅 本 和 典	代表取締役社長	三 宅 康 男	取締役、営業本部長
中 山 一 平	専務取締役、グループ事業統括	川 合 佳 紀	取締役、人事・総務本部長兼内部統制推進本部長
山 田 隆 一	専務取締役、営業統括	高 橋 晋	コーポレートコミュニケーション本部長兼ディライトコミュニケーション部長
早 水 恵 之	常務取締役、グループ経営管理統括兼 経本部長	滝 沢 仁 志	環境事業本部長
家 志 太二郎	取締役、東日本支社統括	水 戸 秀 幸	南関東支社長
山 里 信 夫	取締役、西日本支社統括	宮 前 吾 郎	清掃事業本部長兼清掃事業部長
相 馬 勝	イオンモール株式会社取締役	杉 原 公	マンション事業本部長
下 薗 陸 雄	常務取締役	遠 藤 英 雄	広域顧客業務本部長
小 林 一	取締役、小型チェーン店戦略室長	澤 田 彰 浩	資材事業本部長
飯 塚 貴 将	取締役、業務推進本部長	四 方 基 之	中国事業責任者
原 田 野 分	取締役、アセアン事業責任者	大 江 千 鶴	戦略本部長

本総会終結後の取締役会に議案として提出いたします。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役三浦政次氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となり、また監査役西松正人氏及び監査役神田 平氏が辞任されますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

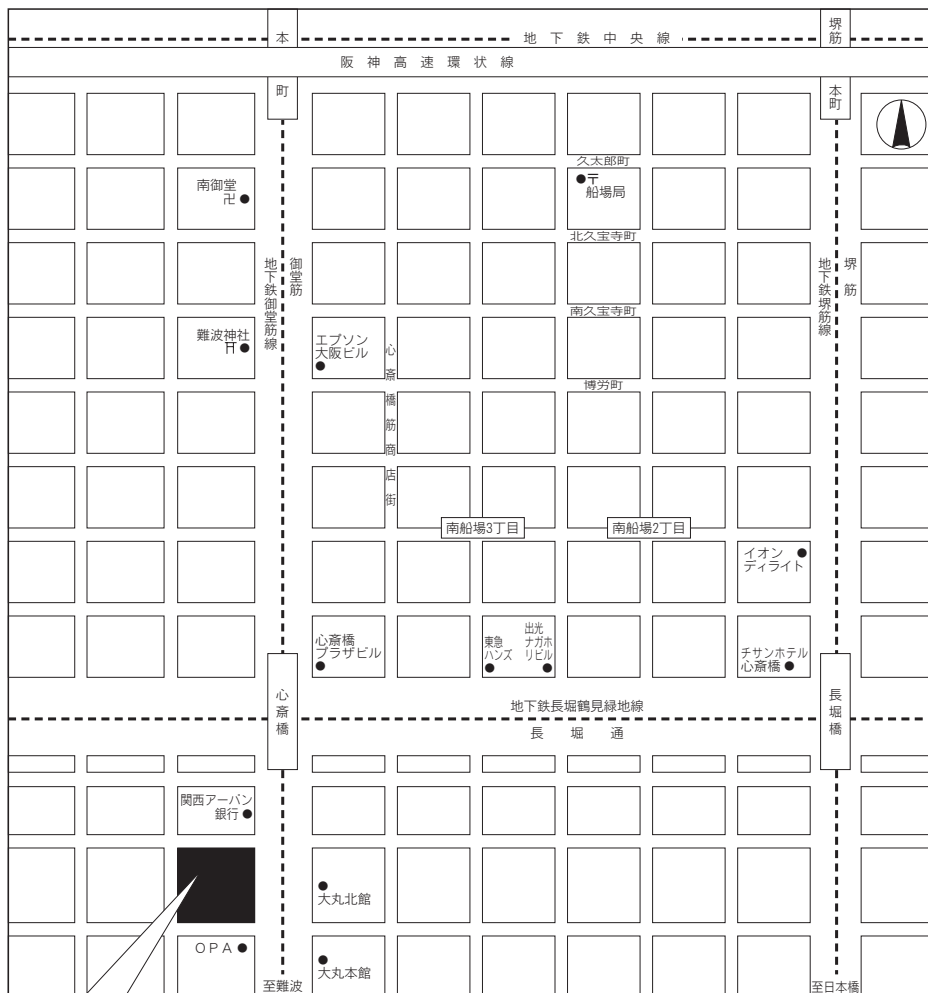
監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
※1	玉 井 貢 (1962年7月5日生)	1999年7月 イオンクレジットサービス株式会社入社 2002年3月 同社財務経理部長 2006年5月 同社取締役 2006年5月 同社財務経理統括部長 2007年4月 同社財務経理本部長 2009年4月 同社事業推進本部長 2010年3月 同社関連企業統括部長 2011年5月 同社執行役員関連企業統括部関連企業管理部長 2012年3月 イオン株式会社グループ経営管理責任者補佐（現任）	0株
※2	岩 瀬 真 悟 (1971年4月13日生)	1995年3月 ジャスコ株式会社入社 1999年9月 株式会社オフィスマックスジャパン出向 2001年3月 株式会社イオンビスティ出向 2008年5月 イオン株式会社サービス事業戦略チーム 2010年5月 株式会社ツヴァイ監査役（現任） 2011年3月 イオン株式会社サービス事業戦略チームリーダー（現任） 2011年6月 株式会社カジタク監査役	0株

- (注) 1. ※印は新任監査役候補者であります。
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 玉井 貢氏及び岩瀬真悟氏は社外監査役候補者であります。
4. 玉井 貢氏及び岩瀬真悟氏は、親会社の立場から、またグループ経営の視点から、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- 当社の親会社はイオン株式会社であり、イオン株式会社が当社発行済株式総数の17.40%（議決権所有割合）、イオン株式会社の子会社であるイオンリテール株式会社が当社発行済株式総数の44.46%（議決権所有割合）を保有しております。

以 上

〈株主総会会場 ご案内図〉



**会場 大阪市中央区西心斎橋 1 - 3 - 3
ホテル日航大阪 鶴（5階）**

【会場が前回の「孔雀（4階）」から「鶴（5階）」に変更になっております。】

地下鉄御堂筋線、長堀鶴見緑地線
心斎橋駅下車 8号出口